

様式第7号（第12条関係）

防火対象物（使用開始・変更）届出書

(1) 年 月 日					
奈良県広域消防組合					
(2) 消防署長 様					
届出者(3)					
住所					
(電話 )					
氏名					
防火対象物所在地	(4) (電話 )				
名称	(5)	主要用途	(6)		
建築確認年月日	(7)	建築確認番号	第	(8)	号
※消防同意年月日	(9)	※消防同意番号	第	(10)	号
工事着手年月日	(11)	工事完了 (予定) 年月日	(12)	使用・変更 (予定) 年月日	(13)
他の法令による 許可	(14)				
敷地面積	(15)m <sup>2</sup>	建築面積	(16)m <sup>2</sup>	延面積	(17)m <sup>2</sup>
従業員数	(18)	公開時間又 は従業員時間	(19)		
屋外消火栓、 動力消防ポンプ、 消防用水の概要	(20)				
その他必要な事項	(21)				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 年月日	消防署に届出する年月日を記入します。
(2) 宛名	防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
(3) 届出者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の管理について権限を有する者<sup>1</sup>の住所、氏名および電話番号を記入します。</li> <li>・法人の場合は、法人の所在地、名称、電話番号および法人を代表する者の役職、氏名を記入します。</li> <li>・個人の場合は、その者の住所または居所を記入します。</li> </ul>
(4) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(5) 名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火対象物の名称を記入します。</li> <li>・管理権原者が防火対象物の一部を占有等している場合は、防火対象物の名称を記入し、かつ書きで当該占有等している部分の名称および階数を併せて記入します。</li> </ul>
(6) 主要用途	<p>消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の用途のうち、該当するものを記入します。</p> <p>※1 テナントの入れ替え等に伴う届出の場合は、テナントが入る防火対象物全体の用途を記入します。</p> <p>※2 テナント部分の用途と防火対象物全体の用途が異なる場合は、テナント部分の用途をかつ書きで記入します。</p> <p>(例) (16) 項イ(特定用途の複合) ( (3) 項ロ(飲食店) )</p>
(7) 建築確認年月日	建築確認年月日を記入します。
(8) 建築確認番号	建築確認番号を記入します。
(9) ※消防同意年月日	※記入しません。
(10) ※消防同意番号	※記入しません。
(11) 工事着手年月日	建築工事または防火対象物の使用方法の変更に伴う工事に着手した日を記入します。
(12) 工事完了(予定)年月日	建築工事または防火対象物の使用方法の変更に伴う工事が完了した日または完了予定日を記入します。
(13) 使用・変更(予定)年月日	建築後または防火対象物の使用方法の変更に伴う工事完了後、使用を開始する予定日を記入します。
(14) 他の法令による許認可	事業所が「風俗営業等の規制および業務の適正化等に関する法律」または「旅館業法」の許可を得ている場合は記入します。
(15) 敷地面積	防火対象物がある敷地の面積を記入します。
(16) 建築面積	防火対象物の建築面積を記入します
(17) 延面積	防火対象物の延床面積を記入します。 (▲一部テナント入居に伴うものは、該当テナント部分の面積を( )で記入)
(18) 従業員数	事業所に勤務する従業員の最大人数を記入します。
(19) 公開時間又は従業員時間	事業所の営業時間および定休日を記入します。
(20) 屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防水の概要	屋外消火栓、動力消防ポンプまたは消防用水が設置されている場合は、その設備を記入します。
(21) その他必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火対象物の使用方法の変更に伴う届出の場合は、変更事項を記入します。</li> <li>・その他必要な事項を記入します。(◀記入例：○階テナント入居に伴う届出)</li> </ul>

<sup>1</sup> 管理について権原を有する者(管理権原者)とは、防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約または慣習上当然行うべき者をいいます。

防火対象物棟別概要(第(1)号)	用途	(2)		構造	(3)			
	種類 階別	床面積 m <sup>2</sup>	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	(4)階	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計	(12)						

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「防火対象物棟別概要追加書類(様式第7号の2)」に必要な事項を記入して添付すること。
  - 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
  - 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
  - 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
  - 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付すること。
  - ※印の欄は、記入しないこと。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 防火対象物棟別概要	同一敷地内の防火対象物を識別するための番号を記入します。 ※番号は1から順の通し番号とします。
(2) 用途	消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の用途のうち、該当するものを記入します。 ※1 テナントの入れ替え等に伴う届出の場合は、テナントが入る防火対象物全体の用途を記入します。 ※2 テナント部分の用途と防火対象物全体の用途が異なる場合は、テナント部分の用途をカッコ書きで記入します。 (例) (16) 項イ(特定用途の複合) ((3) 項ロ(飲食店))
(3) 構造	防火対象物の構造を記入します。
(4) 階別	防火対象物の階を記入します。
(5) 床面積	防火対象物の階別の床面積を記入します。
(6) 用途	階の用途を記入します。
(7) 消火設備	階に、消火器、簡易消火用具、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備が設置されている場合は該当する設備名を記入します。
(8) 警報設備	階に、自動火災報知設備、非常警報器具、非常ベル、自動式サイレン、放送設備が設置されている場合は該当する設備名を記入します。
(9) 避難設備	階に、避難器具、誘導灯、誘導標識が設置されている場合は該当する設備名を記入します。
(10) 消火活動上必要な設備	階に、排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備、無線通信補助設備が設置されている場合は該当する設備名を記入します。
(11) 特種消防用設備等の概要	階に、特殊消防用設備等が設置されている場合は該当する設備名を記入します。
(12) 床面積(合計)	防火対象物の延床面積を記入します。

様式第7号の2（第12条関係）

防火対象物棟別概要追加書類

防火対象物棟別概要 (第(1)号)	用途	(2)		構造	(3)			
	種類 階別	床面積 m <sup>2</sup>	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	(4)階	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計	(12)						

  

防火対象物棟別概要 (第(1)号)	用途	(2)		構造	(3)			
	種類 階別	床面積 m <sup>2</sup>	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	(4)階	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計	(12)						

【記入要領】

様式第7号（第12条関係）②の記入例と同じ。